Central Weekly Market Report No. 941

セントラル短資株式会社 総合企画部

今週(5月27日から5月31日)の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週の当座預金残高は400兆円前後での推移となった。当座預金の増加ペースはYCC導入後に緩やかになっているものの、増加自体は継続しており、28日には初の400兆円越えとなった。無担保コールO/Nは、前週に一部大手行の資金調達が見られ始めたことで強含んだ動きを引き継ぎ、週初は堅調な出足となった。しかし、資金調達サイドの顔触れにほとんど変化がないことなどから、週末にかけてギブン地合いに転じレート低下の動きとなった。加重平均レートは週初▲0.041%で始まった後徐々に低下し、週末にかけては▲0.05%台まで低下した。業態別では、都銀で▲0.070~▲0.065%、信託で▲0.070~▲0.040%、地銀で▲0.075~▲0.030%、証券で▲0.055~▲0.030%での調達が見られた。ターム物は1~2Wのショートタームで▲0.045~▲0.035%の出合いが見られた。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは31日に15,000億円がオファーされ、673億円(期落ち額623億円)と札割れとなった。

●レポ市場

今週のGC、T/Nは、月末にかけて一時レートが低下した。週初は、前週からの流れを引き継ぎ、▲0.08%程度を中心とした取引だったが、引け頃にかけては調達サイドが薄くなり、レートを下げる展開が目立った。月末を跨ぐ取引では前場から玉手当ての動きが見られ、▲0.12%程度までレートが低下したが、後場にかけて▲0.08%近辺までレートを戻した。GC ターム物は、週初は1~2Wで▲0.09%近辺、1Mで▲0.10%近辺だった。月末の警戒感から週中に1BP程度レートを下げたが、その後は再び運用サイドが消極的となった。6月末越えから3M程度の取引では、▲0.125~▲0.11%程度の気配だった。SC取引では、GCレートが下がりにくい地合いが続いてきたこともあり、タイト化する銘柄が少なくなっている。5Y124、5Y127、5Y136、10Y352、353などに新規のビッドが見られたが、全般的にレートの動きは限定的だった。入札のあった40Yの新発12回、2Yの新発401回は大きな動きが見られなかった。

●短国市場

今週の短国市場は、債券相場全体が堅調に推移する中、週の後半には3M~1Y物で▲0.170~▲0.165%での出合いも見られるなど、全般的に強含みで推移した。

28日に実施された短国買入オペは、2,500億円でオファーされた。平均落札利回較差+0.005%、按分落札利回較差+0.002%と、堅調なマーケットを反映して落ち着いた結果となった。

31日に実施された3M物の入札は、WI取引において▲0.162~▲0.160%で出合う展開となったものの、償還日が海外市場の休日に当たることもあってか、平均落札利回▲0.1587%、按分落札利回▲0.1503%とWI取引ほどの強さは見られない結果となった。結果発表後のセカンダリーマーケットでは、落札利回りの水準で小動きとなった。

●CP市場

今週のCP市場は、企業の配当、法人税、賞与等の支払い等もあり、月末発行を中心に、活況な市場となった。週間総額でみると、1兆2,300億円程度の償還に対して、1兆4,100億円程度の発行であった。発行残高は、24日に20兆円台を回復して以来、20兆円台を維持している。先月末時点の残高と比較すると、10連休要因が剥落してノンバンク業態が2,600億円程度落としている一方、一般事法は7,400億円程度積み増しており、市場残高の増加を牽引している。発行レートは、0%から浅いマイナス圏が中心で、0%近辺での投資家需要の根強さが窺える。高頻度で発行を行う銘柄は0%近傍で推移したのに対し、残高の少ない稀少な銘柄はマイナスで出合う動きも見られた。

28日には、CP等買入オペが2,000億円でオファーされた。按分レートは前回の▲0.001%から横ばいとなり、大きな目線の変化は見られなかった。ディーラーのオペのレート低下期待が薄く、月末発行を控えた在庫玉の入れ替えニーズに留まったと思われる。

●短期金融市場関連指標

	日経平均(円)	新発10年物 国債利回り(%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
5/27 (月)	21,182.58	△ 0.070	109.47	△ 0.041	△ 0.081	3,976,300
5/28 (火)	21,260.14	△ 0.075	109.52	△ 0.042	△ 0.091	4,002,200
5/29 (水)	21,003.37	△ 0.097	109.27	△ 0.044	△ 0.101	3,999,300
5/30 (木)	20,942.53	△ 0.086	109.57	△ 0.051	△ 0.105	3,998,200
5/31 (金)	20,601.19	△ 0.100	109.33	△ 0.058	△ 0.083	3,999,000

来週(6月3日から6月7日)の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
6/3 (月)	1-3月期の法人企業統計調査季報(財務省 8:50)				4月の米建設支出 5月のISM 製造業景況指数
6/4 (火)	財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 5月のマネタリーベース(日銀 8:50)	10Y 21,000億円 6/5発行			4月の米製造業新規受注・出荷・在庫 5月のユーロ圏消費者物価指数速報値
6/5 (水)	6月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀8:50)	交付税借入 10,500億円 6/14借入			米ベージュブック 5月のISM 非製造業景況指数
6/6 (木)	国際金融協会春季総会において黒田総裁講演	TB6M 23,000億円 6/10発行	流動性供給 5,000億円 6/7発行		ECB定例理事会(金融政策発表) 4月の米貿易収支 1-3月期のユーロ圏GDP確報値
6/7 (金)	G20/GPFIフォーラムにおいて黒田総裁講演 5月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 4月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 4月の毎月勤労統計調査連報(厚生労働省 8:30) 4月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	TB3M 43,000億円 6/10発行			4月の米卸売売上高 4月の米消費者信用残高 5月の米雇用統計

●資金需給予想

単位:億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
6/3 (月)	1,400	▲ 38,000	▲ 36,600	国債買入		7,500	8,000	▲ 28,600	機関貸付回収
				全店共通	▲ 600	700			税揚げ前倒し
				CP買入	▲ 100				TB3M発行▲42800償還42300
				ETF買入		300			2Y発行▲20000
				国債補完	200				
6/4 (火)	1,000	▲ 50,000	▲ 49,000	成長基盤	▲ 6,700	4,300	▲ 2,400	▲ 51,400	普通交付税
									年金保険料揚げ
									法人税・消費税揚げ
									交付税借入▲10500期日10500
6/5 (水)	1,000	▲ 21,000	▲ 20,000	成長基盤	▲ 100		▲ 100	▲ 20,100	10Y発行▲22000
6/6 (木)	0	5,000	5,000				0	5,000	
6/7 (金)	0	▲ 4,000	▲ 4,000	CP買入		2,500	2,500	▲ 1,500	流動性供給▲5000
週間合計	3,400	▲ 108,000	▲ 104,600	_	▲ 7,300	15,300	8,000	▲ 96,600	

^{6/3}は日銀予想、6/4以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、3日が2Y発行、4日が税・保険料揚げ、5日が10Y発行による不足日となることが見込まれる。 積み後半ということを受け、無担保コールO/N加重平均レートは低下しづらい地合いになると見られる。レポ市場は、積み の後半にかかり、調達サイドの動き如何ではGCレートが上昇する可能性もあり、動向が注目される。短国市場は、6日に6M物、7日に3M物の入札が実施予定となっており、堅調な相場がどこまで継続するか、市場動向が注目される。CP市場は、 一般事法が発行残高を伸ばすことが期待される。また、4日にはCP等買入オペが2,500億円で予定されている。レートは引 き続き浅いマイナス圏に収まると予想される。

主要なイベントとしては、海外では4日に5月のユーロ圏CPI速報値、5日にベージュブック、6日にECB定例理事会、7日 に5月の米雇用統計が予定されている。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入

本本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

[◆]金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。